

# カーボンニュートラルの実現に向けた 本県の現状と令和7年度の主な取組

# カーボンニュートラルを巡る状況

# 石川県におけるカーボンニュートラル政策の意義

地球温暖化対策は、世界的な課題であると同時に、  
県民生活の質的向上、県内企業の持続的成長に不可欠に

## ＜暮らし＞

電気などエネルギー価格の高騰  
省エネを取り巻く環境変化

新築住宅の省エネ基準引き上げ 2025年～  
蛍光灯の生産停止 2027年末

省エネ＆再エネで生活コスト減

## ＜防災＞

R 6 能登半島地震、奥能登豪雨

太陽光や蓄電池など自立電源の確保は  
災害時の非常用電源にも資する

## ＜事業活動＞

脱炭素をめぐる事業環境が急激に変化

上場企業に対し供給網全体の排出量の情報開示義務化 2027年3月期～  
排出量取引市場の本格稼働 2026～

県内企業のGX対応強化は、今後の取引継続・拡大に向けた喫緊の課題に

## ＜環境配慮車＞

世界的なEVシフトの流れ

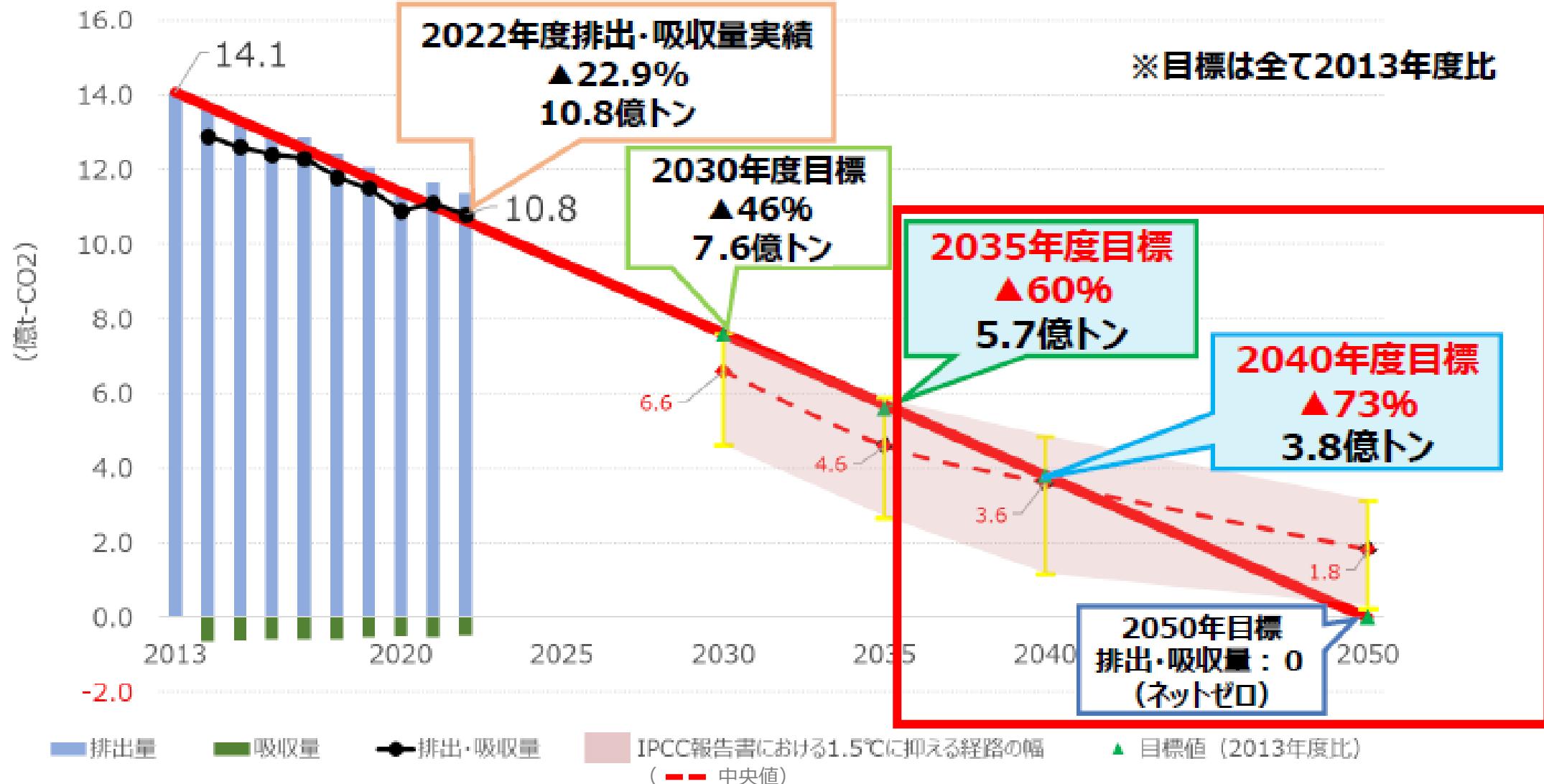
【国の目標】2035年の乗用車新車販売100%電動車の実現に  
向け普及を促進

太陽光や蓄電池と両立すれば災害時にも強い

# 国の地球温暖化対策計画 次期削減目標（NDC）

環境省資料（抜粋）

- 次期NDC（国の温室効果ガス削減目標）を含む地球温暖化対策計画が令和7年2月18日に閣議決定
- これまでの2030年度46%削減（2013年度比）に加えて、2035年度60%削減、2040年度73%削減の目標を設定し（2030年度目標から直線的な経路として設定）、目標達成に向けて取り組みを強化



# 政府実行計画 取組目標

政府実行計画では、各取組について、これまでの2030年度の目標に加えて、2040年度の目標を設定。

## 再生可能エネルギーの最大限の活用・建築物の建築等に当たっての取組

### 太陽光発電

- ✓ 2030年度までに設置可能な政府保有の建築物（敷地含む）の約50%以上に太陽光発電設備を設置、**2040年度までに100%設置を目指す。**
- ✓ **ペロブスカイト太陽電池を率先導入する。**また、社会実装の状況（生産体制・施工方法の確立等）を踏まえて**導入目標を検討する。**

### 建築物の建築

- ✓ 2030年度までに新築建築物の平均でZEB ready相当となることを目指し、**2030年度以降には更に高い省エネ性能**を目指す。また、既存建築物について省エネ対策を徹底する。
- ✓ 建築物の資材製造から解体（廃棄段階も含む）に至るまでの**ライフサイクル全体を通じた温室効果ガスの排出削減に努める。**

※ ZEB Ready : 50%以上の省エネを図った建築物

## 財やサービスの購入・使用に当たっての取組

### 公用車/ LED

- ✓ 2030年度までにストックで100%の導入を目指す。※電動車は代替不可能なものを除く

### 電力調達

- ✓ 2030年度までに各府省庁での調達電力の60%以上を再エネ電力とする。以降、**2040年度には調達電力の80%以上を脱炭素電源由来の電力**とするものとし、排出係数の低減に継続的に取り組む。

### GX製品

- ✓ 市場で選ばれる環境整備のため、**率先調達**する。

※ GX製品：製品単位の削減実績量や削減貢献量がより大きいもの、CFP（カーボンフットプリント）がより小さいもの

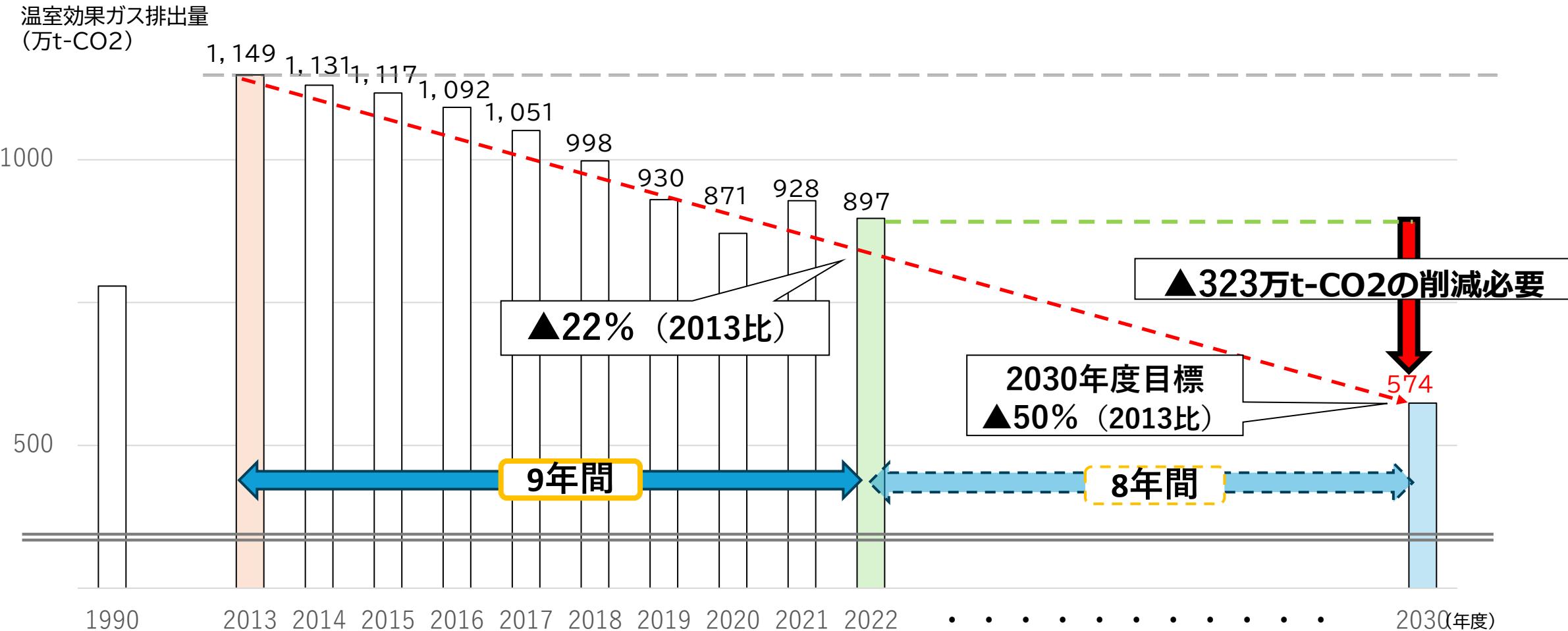
## その他の温室効果ガス排出削減等への配慮

- ✓ 自然冷媒機器の率先導入等、**フロン類の排出抑制に係る取組を強化**
- ✓ **Scope 3 排出量へ配慮した取組**を進め、その排出量の削減に努める。
- ✓ 職員に**デコ活アクションの実践**など、脱炭素型ライフスタイルへの転換に寄与する取組を促す。

※ Scope 3 排出量： 直接排出量（Scope1）、エネルギー起源間接排出量（Scope2）以外のサプライチェーンにおける排出量

# 石川県の温室効果ガス排出量の推移

- ✓ 2022年度までの9年間で▲約252万t-CO<sub>2</sub> (▲22%) ⇒ 28万t-CO<sub>2</sub>/年
- ✓ 2030年度の目標値まで 約323万t-CO<sub>2</sub>の削減が必要 ⇒ 40万t-CO<sub>2</sub>/年

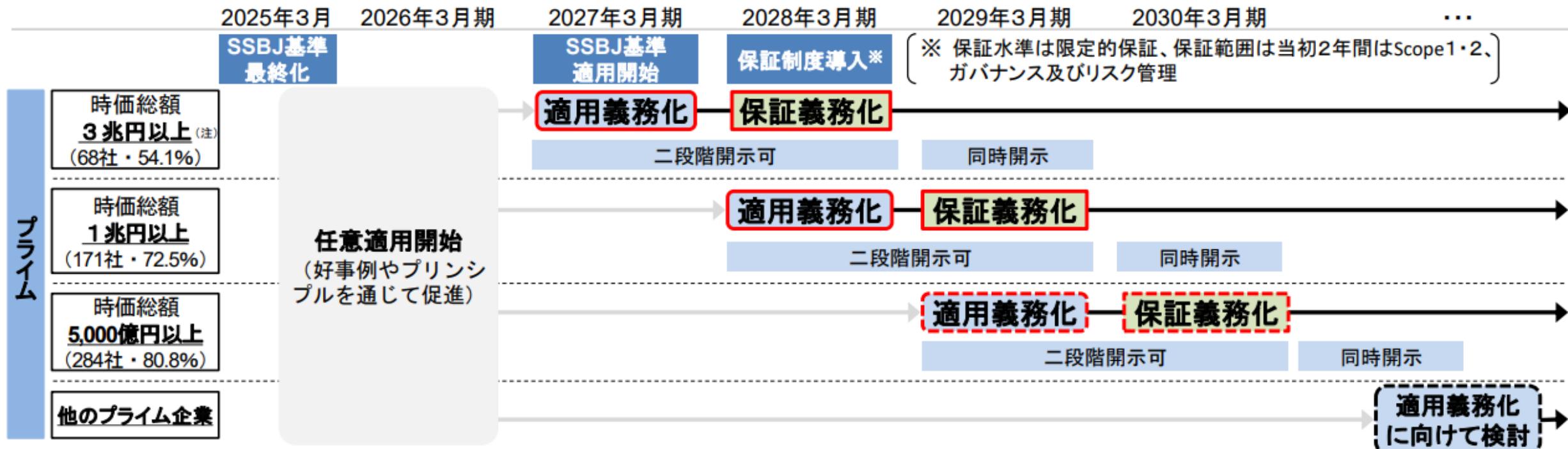


目標達成に向け、脱炭素化の取り組みの加速が必要

# 東証によるサプライチェーン全体排出量の開示義務

東証はプライム市場上場企業に対し、取引先など**供給網全体の排出量の情報開示を義務化**（2027年3月期から対象企業が順次拡大）

つまり、**調達先・輸送委託先**など取引先由来の排出量も対象であり  
**県内の中小企業を含むサプライチェーン全体に波及**が見込まれる



# 石川県の産業部門のCO<sub>2</sub>排出量

## 産業部門のCO<sub>2</sub>排出量

(2022年度)

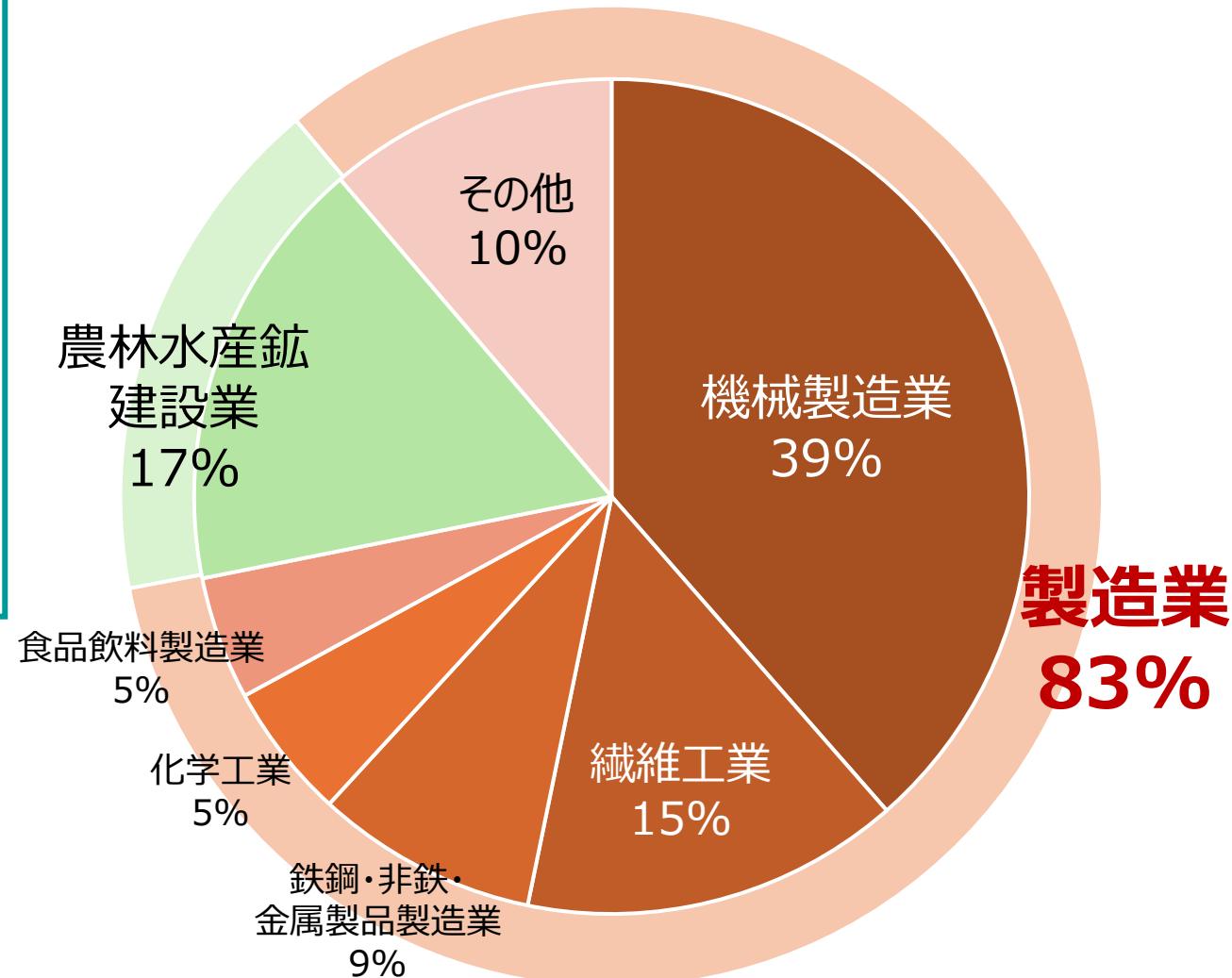
192万t-CO<sub>2</sub>



機械、繊維など製造業が  
全体の8割を占める

国内外の上場企業が取引先選定の  
際に「サプライチェーン全体のGHG  
排出削減」を重視する中、県内企業  
も脱炭素の取組強化が求められる

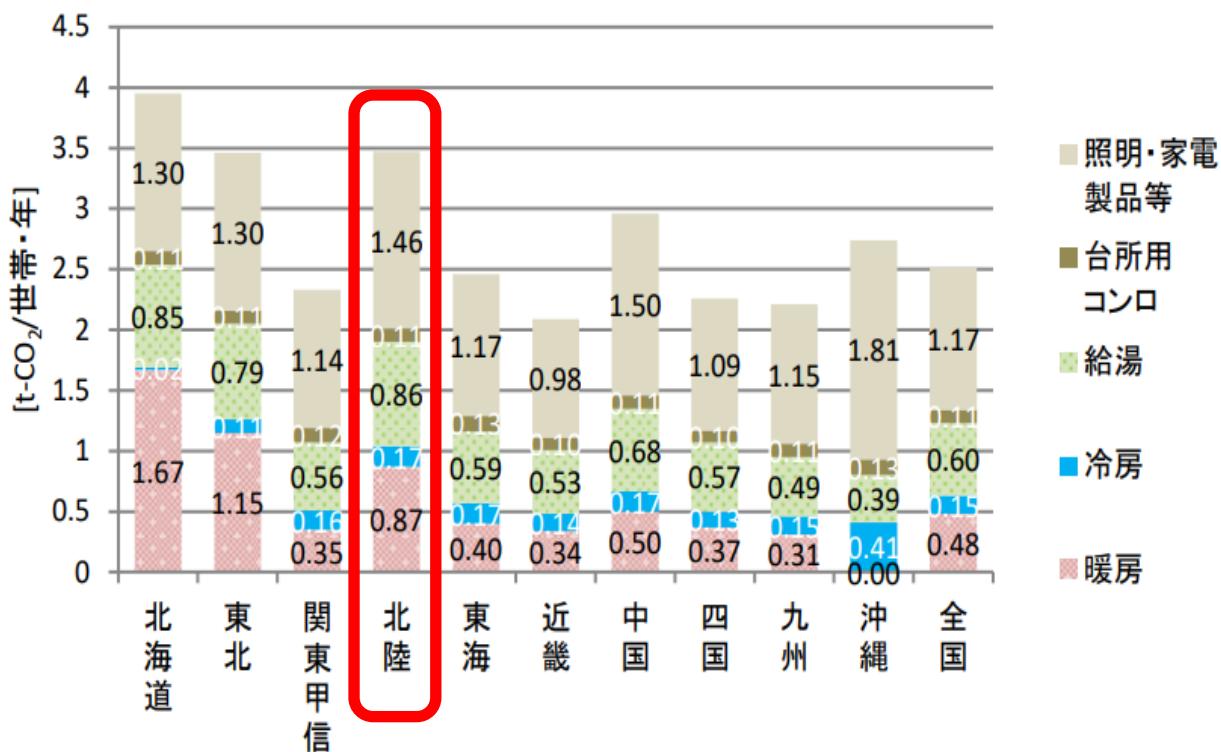
産業部門CO<sub>2</sub>排出量 内訳(2022年度)



※ 2022年度の「都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)」を基に、「地方公共団体  
実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(算定手法編)(環境省)」を参考に算出

# 本県の脱炭素の現状

北陸（石川県）の世帯は  
全国的にもCO<sub>2</sub>排出量が多い



出典：（環境省）令和5年度 家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計調査結果（速報値）

▶ 住宅のエネルギー消費量が多い  
太陽光発電の設置が少ない

<住宅当たり延べ床面積>

石川県 **全国7位**

<省エネ住宅の普及率>

- ・断熱性能に優れた『ZEH水準住宅』

石川県 **全国1位**

- ・上記のうち太陽光発電を備えた『ZEH住宅』

石川県 **全国46位**

▶ 世帯あたりの車の保有台数が多い

石川県1.5台（全国1.0台）

従来は家庭・運輸部門の対策が中心

【今後の方向性】

現在、県環境総合計画の改定作業中で  
あり、脱炭素化の加速に向け、産業、業務  
を含む全分野の施策のあり方を検討

# 本県の現状と主な取組

# 県・市町の削減目標と現状

## 県

► 県庁グリーン化率先行動プランの進捗状況 (2030年度目標 : ▲60%)

**削減実績** : △19% (2023) → △25% (2024)

個別の取組	2030目標	目標までの進捗
太陽光発電設備	設置可能な県有施設の <u>50%以上</u> 設置	約 80%
LED照明	県有施設に <u>100%</u> 導入	約 20% (県庁舎進捗率50%)
公用車	環境配慮型自動車を <u>100%</u> 導入 <small>※警察・特殊車両除く</small>	約 30%

## 市町

► 事務事業の削減計画は、全市町で策定済 (2030年度目標 : ▲40%～▲60%)

**削減実績 (平均)** : △23% (2021) → △24% (2022)

**目標達成に向け、脱炭素化の取組の加速が必要**

⇒ 県・市町が連携し引き続き取組を推進

# いしかわ版環境ISOについて

**民生・家庭のCO2排出割合が高い**本県では、県民一人一人の地道な取組が肝要

- このため、平成14年に県独自に、誰もが手軽に取り組める「いしかわ版環境ISO」を創設  
→ 家庭、学校、地域の各場面で、**県民総ぐるみで環境保全活動を促進**
- また、県内の中小事業者にとって国際規格ISO14001はハードルが高いことから、独自の簡易な**事業者版・工場版環境ISO**を創設するなど、順次取組を拡充

	現状	R7目標
家庭版	達成 13.9万世帯	12万世帯
学校版	348校	(全校) 349校
地域版	105地域	120地域
事業者版・工場版	達成 1,072事業所	1,000事業所

※事業者版：891 工場版：181

**長年の取組により県民の環境保全活動の啓発・裾野拡大に寄与**

## 家庭版 アクションシート



## 現在の取組（家庭版）

市町・学校・婦人団体等  
と連携し、夏季にアクション  
プランを実践

制度設計から20年以上が経過、2050年カーボンニュートラル宣言などの状況変化

- ✓ **環境総合計画の改定に合わせ、いしかわ版環境ISOの見直しを検討**

例えば、CO2削減効果の高い取組を促す仕組み、CO2削減量の見える化の導入など

# 県民向け「グリーン系補助金」の執行状況

(背景) 物価高の中、県民のエネルギーコストへの意識が高まっている

手厚い支援で「県民の脱炭素化」を後押し

県・金沢市・北陸電力・北國銀行の共同事業  
↓  
県内の重伝建保存地区の脱炭素化に活用

	太陽光(ICNバンク)	省エネ住宅	電気自動車等
R6 実績	53件	783件	686件
R7 実績 ※現時点	200件 ・制度が広く浸透 既に昨年の4倍の実績	1,000件 ・省エネ性能の高い住宅を手厚く支援 ・断熱性能に優れた『ZEH住宅』全国1位	340件 ・昨年並みで堅調に推移 ・県内の電動車率は着実に上昇中 R4:15% → R6:20%超

# R7.6月補正予算の概要

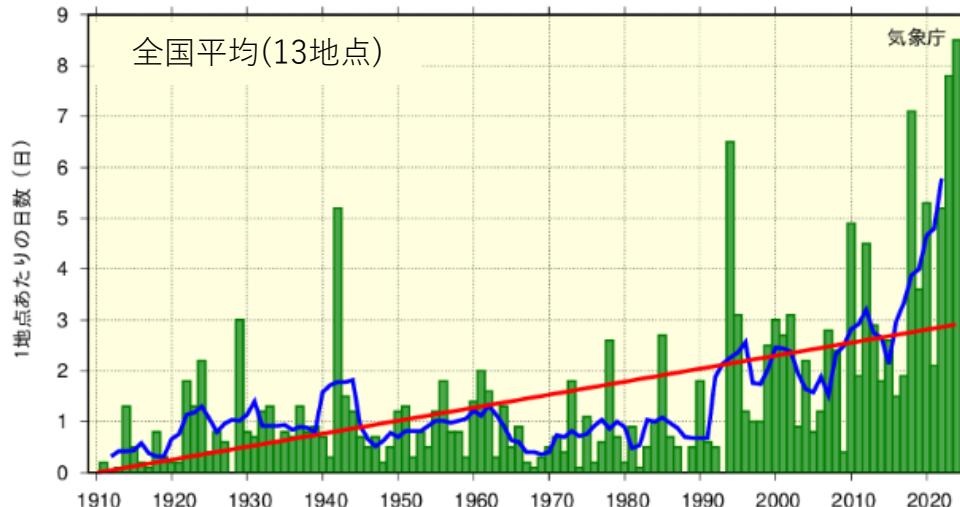
## カーボンニュートラルの促進に向けた調査や道の駅の整備などを実施

	和倉温泉 温泉熱調査	能登道の駅 グリーンステーション	のと里山空港 CN空港調査
目的	和倉特有の <b>高温源泉の活用</b> による ランニングコスト削減	「能登の道の駅」の <b>防災、EV周遊の拠点化</b>	<b>カーボンニュートラル空港</b> の実現に向けたFS調査
内容	温泉熱を利用した 給湯などの省エネ化の 可能性調査  	太陽光発電設備・ 蓄電池・EV用の急速 充電器を一体的に導入  <b>R7:織姫の里なかのとで整備</b>  	太陽光発電設備の適地調 査、LED化など省エネ設備 の導入などの調査  

# 気候変動の影響への適応

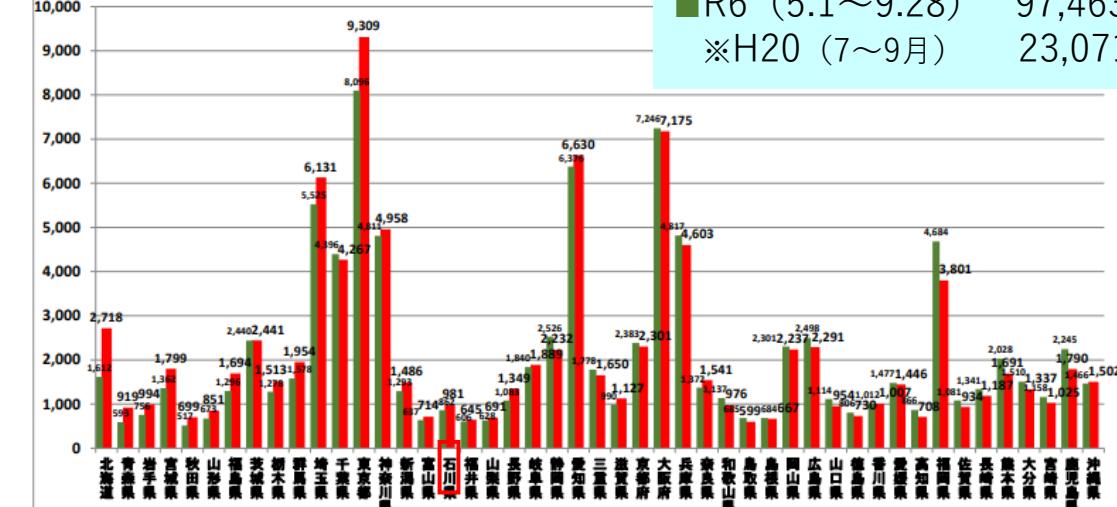
## 現 状

- 近年、気候変動の進行により**猛暑日**や大雨等**が増加し、熱中症による救急搬送**や大雨被害**も年々増加**
  - 猛暑日（日最高気温35℃以上）の年間日数
  - 热中症による救急搬送人員



### 熱中症による救急搬送人員

■ R7 (5.1~9.28)	100,143人
■ R6 (5.1~9.28)	97,463人
※H20 (7~9月)	23,071人



## 県の取組

- 熱中症予防対策推進会議の開催  
県、国関係機関、市町代表
- 民間企業と連携した啓発  
店舗での動画配信、POP表示 等



## 市町の取組

- クーリングシェルター※の指定

※住民が暑さから避難できる冷房設備のある施設

**19市町414施設 (R7.9.1 時点)**

⇒県でも、追加指定に向け後押しするとともに、  
HPで一元的に情報発信



脱炭素のみならず差し迫った気候変動への適応にも、市町と連携して取組を推進